

【5】貴社にとって平成17年度の委託売買高増減の原因を以下から選択してください。(複数選択可)。なお、中でも最も影響のあったと考えられるものに1つ◎を付けてください。

【4】で「増加した」と回答した21社の場合)(表中の%は21社に占める割合)

- ② 証拠金制度の変更
- ④ 相場の状況
- ⑤ その他

影響あり	最も影響あり
1社 5%	1社 4.8%
11社 52%	3社 14%
6社 29%	0社 0%

【4】で「減少した」と回答した52社の場合)(表中の%は52社に占める割合)

- ① 4月1日からの個人情報保護法の施行
- ② 5月1日からの改正商品取引所法の施行
 - A 証拠金制度の変更
 - B 委託証拠金の「金融機関分離保管」から「日本商品清算機構」への移管
 - C 委託者保護ガイドライン等の行為規制の強化
 - D 純資産額規制比率の適用
 - E 新制度の役職員への周知徹底の遅延
 - F 新制度の顧客への普及の遅れ
 - G 新制度の解説のあいまいさ
 - H その他
- ③ 自己売買の縮小、中止
- ④ 相場の状況
- ⑤ その他

影響あり	最も影響あり
5社 9.6%	0社 0%
42社 80.8%	8社 15%
10社 19.2%	2社 4%
35社 67.3%	10社 19%
8社 15.4%	1社 2%
3社 5.8%	0社 0%
5社 9.6%	0社 0%
15社 28.8%	2社 4%
3社 5.8%	0社 0%

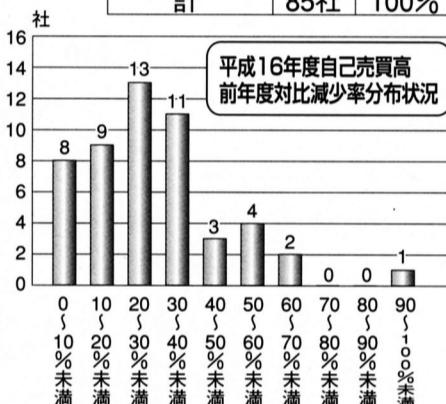
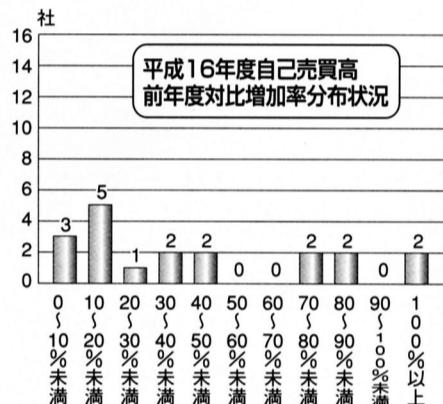
- ③ 自己売買の縮小、中止
- ④ 相場の状況
- ⑤ その他

12社 23.1%	0社 0%
17社 32.7%	3社 6%
5社 9.6%	0社 0%

《自己売買高について》

【6】貴社の平成16年度の自己売買高の状況は前年度(平成15年度)対比でいかがでしたか。

① 増加した	19社 22.4%
② 減少した	51社 60.0%
③ ほぼ同じ	9社 10.6%
前年度は自己売買なし	6社 7.1%
計	85社 100%

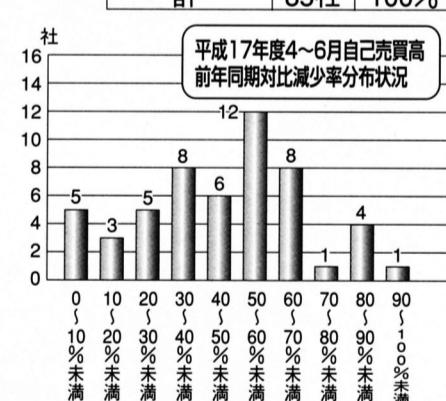
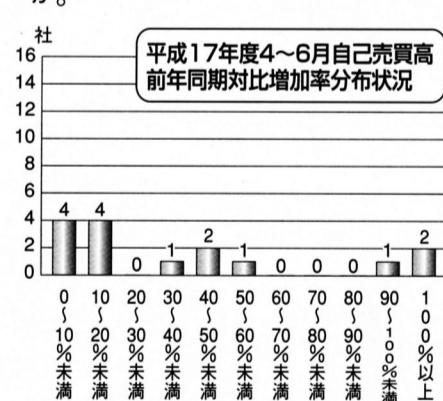


【7】貴社の平成16年度の自己売買高の多かった上場商品の上位3位商品をご記載下さい。

1位として挙げた商品・社数	2位として挙げた商品・社数	3位として挙げた商品・社数
東工取ガソリン 26	中部商取灯油 15	白金 11
中部商取ガソリン 13	東工取灯油 15	東工取ガソリン 8
東穀取コーン 10	中部商取ガソリン 12	中部商取ガソリン 8

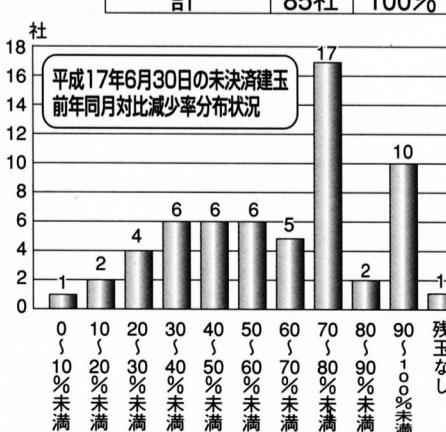
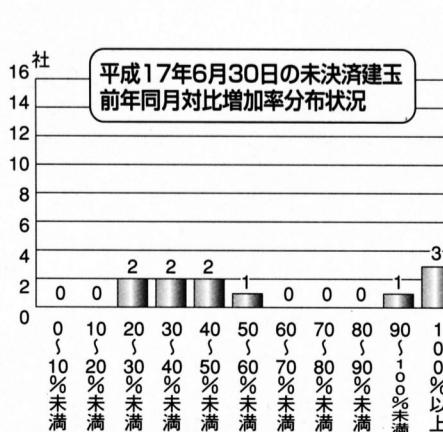
【8】貴社の平成17年度(平成17年4~6月の3ヶ月間)の自己売買高は前年同期(平成16年4~6月の3ヶ月間)対比でどのような状況でしたか。

① 増加した	15社 17.6%
② 減少した	56社 65.9%
③ ほぼ同じ	6社 7.1%
前年度は自己売買なし	8社 9.4%
計	85社 100%



【9】平成17年6月30日(木)の自己玉の残玉(未決済建玉)は前年同月末対比でどのような状況でしたか。

① 増加した	11社 12.9%
② 減少し	60社 70.6%
③ ほぼ同じ	9社 10.6%
前年度は自己売買なし	5社 5.9%
計	85社 100%



【10】自己の建玉状況について、前年対比で変化がある場合、それはどのような理由によるものですか。(複数選択可)

【9】で「増加した」と回答した11社の場合)(表中の%は11社に占める割合)	1社 9.1%
① 日計り商いを増やした。	6社 54.5%
② ディーリングに注力した。	0社 0.0%
③ 委託玉に対する場勘ヘッジの必要がなくなった。	0社 0.0%
④ 純資産額規制比率における自己玉リスクウェートが高かったので減らした。	2社 18.2%
⑤ 自己玉に係る商品取引責任準備金が撤廃されたこと。	0社 0.0%
⑥ 自己玉の回転率を高めたこと。	8社 72.7%
⑦ その他	

【9】で「減少した」と回答した60社の場合)(表中の%は60社に占める割合)

【9】で「減少した」と回答した60社の場合)(表中の%は60社に占める割合)	12社 20.0%
① 日計り商いを増やした。	12社 20.0%
② ディーリングに注力した。	16社 26.7%
③ 委託玉に対する場勘ヘッジの必要がなくなった。	36社 60.0%
④ 純資産額規制比率における自己玉リスクウェートが高かったので減らした。	0社 0.0%
⑤ 自己玉に係る商品取引責任準備金が撤廃されたこと。	2社 3.3%
⑥ 自己玉の回転率を高めたこと。	7社 11.7%
⑦ その他	

《今後の市場振興策、その他》

【11】今後の市場振興策において、どのような対応が必要とお考えですか。

(複数選択可)(表中の%は、全回答会員数85社に占める割合)	36社 42.4%
① 市場管理(値幅制限等)のあり方の検討	28社 32.9%
② 取引証拠金のあり方の検討	50社 58.8%
③ 純資産額規制比率における自己玉のリスク対応額の見直し	20社 23.5%
④ 純資産額規制比率における委託玉のリスク対応額の見直し	32社 37.6%
⑤ 投資一任制度など、専門家を活用する制度の検討・導入	12社 14.1%
⑥ IB(仲介業。契約の仲介を行い金銭は預からない)の検討・導入	25社 29.4%
⑦ 委託者向けの、取引についてのわかりやすい説明資料の作成	34社 40.0%
⑧ 投資家向けの普及・啓発セミナーの開催	28社 32.9%
⑨ 営業社員向けの専門性向上セミナーの開催	8社 9.4%
⑩ その他	

【12】法令順守営業の徹底と営業成績の向上とを両立させることが今後一層求められるところですが、改正商品取引所法、その他関係法令等に基づく貴社の営業管理方針について、社内徹底が図られたとお考えですか。

① 社内徹底が図られたと思う。	34社 40.0%
② 社内徹底を図っている最中である。	47社 55.3%
③ 模索中である。	1社 1.2%
無回答	3社 3.5%
計85社	100.0%

【13】法改正商品取引所法による取引証拠金制度(日本商品清算機構への預託)